

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社 P & P ホールディングス
【英訳名】	P & P Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目27番4号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目27番4号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	12,307,467	12,689,912	26,155,773
経常利益 (千円)	167,576	170,708	546,778
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	51,998	62,477	273,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,212	60,514	279,594
純資産額 (千円)	3,292,176	3,347,174	3,513,587
総資産額 (千円)	5,575,292	6,057,659	6,108,555
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	4.84	5.80	25.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.79	-	25.23
自己資本比率 (%)	58.6	54.7	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,115	479,132	372,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,437	87,305	29,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,561	108,358	104,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,921,569	2,362,629	1,904,550

回次	第 2 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.92	5.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 3 期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済状況は、4月に消費税率が引き上げられたものの、日本銀行による異次元の金融緩和や政府の10兆円規模の経済対策を背景とした円安・株高等により、景気は緩やかながら回復傾向が続いているものの、引き続き個人消費の低迷が懸念される等、先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下における、当社グループのサービスに関わるマーケットの市況は以下のとおりであります。

SP0サービス事業領域

移動体通信業界におきましては、iPhone 6の発売により、携帯電話大手各社が販売促進に力を入れており、販売支援に対するニーズは高まりを見せています。また、マンション向け電力小売り事業に参入する企業が現れる等、他事業への業務拡大の動きも見られます。

家電業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要後の反動からの本格的な回復までには至っていないものの、回復の兆しが見られます。

スーパーマーケット業界におきましては、業界を超えた競争が年々厳しさを増しており、子会社を完全子会社化する等の業界再編の動きが見られました。

BYSサービス事業領域

主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、競争環境が引き続き厳しい状況である一方、コンビニエンスストア業界におきましては、大手各社の新規出店が続いており、また、近接領域事業の株式取得を発表する等の事業拡大を図る企業もあり、引き続き好調な業績で推移しております。

物流業界におきましては、景気が緩やかな回復基調にある中で、消費関連貨物や建設関連貨物等が一時的に減少したものの、生産関連貨物が底堅く推移し、輸送需要は増加傾向にあります。

食品製造業界につきましては、円安の状況が続いた結果、海外調達仕入れコストが高止まっているため収益率の本格改善までには至っておりません。

HRサービス事業領域

人材サービス業界におきましては、企業業績の好調さに支えられ、平成26年9月度の有効求人倍率が1.09倍と1.0倍を超えており、より高度な技術や知識を有している人材へのニーズが高まっております。

その他サービス事業領域

その他サービス事業の柱であるWebサービス事業に関わるインターネット業界におきましては、引き続き市場規模は拡大しております。

このような状況下で当社グループは、当第2四半期連結累計期間における営業活動として、SP0サービス事業におきましては、従来の販売現場における人的サービスだけにとどまらず、当社グループ会社のシナジーを活かしたワンストップ販売促進を支援するサービスの展開を行ってまいりました。

BYSサービス事業におきましては、コンビニエンスストア大手の業績が好調であり、出店増加に伴う棚卸サービスだけにとどまらず、周辺領域まで業務を拡大したことにより、当社クライアントにおいても需要が順調に増加いたしました。また、全国の実業生産工場においても人手不足の影響により人的派遣のニーズが高まっており、積極的な拠点進出を行うことにより、クライアントニーズを満たすようにサービスを実施してまいりました。

HRサービス事業におきましては、平成26年9月の有効求人倍率が1.09倍 となり、企業が求める人材ニーズが高度化する中、当該ニーズを満たすようにサービスを実施してまいりました。

WebSP0サービス事業におきましては、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の掲載商品の拡充と会員数増加を推進すると共に、同業他社サービスを活用したサンプリングネットワークの構築をいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,689,912千円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は126,489千円（前年同四半期比24.8%減）、経常利益は170,708千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。また、特別損失として、平成26年8月1日に公表いたしましたとおり、事業の選択と集中の観点から連結子会社の一部事業につきまして、事業撤退を決定し、事業整理損132,770千円を計上いたしました。このほか、業務の効率化と賃借料の低減を目的として、事務所の統廃合を実施したことにより、事業構造改善費用として19,455千円を計上いたしました。その結果、税金等調整前四半期純利益は18,481千円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SP0サービス事業

SP0サービス事業は、メーカー支援及び商業建築サイン企画は、複合的なサービスを提供した結果、前年よりも増加いたしました。放送・通信系クライアントの販促費は一時的に高まったものの前年より減少したため、売上高は6,229,482千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

BYSサービス事業

BYSサービス事業は、コンビニエンスストアの新規出店増加に伴う棚卸サービスの需要増加や、棚卸サービスだけにとどまらず、周辺領域まで業務を拡大した結果、売上高は4,223,157千円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

HRサービス事業

HRサービス事業は、有効求人倍率が1.0倍を超え、企業が求める人材ニーズが複雑かつ高度化する中でサービスを提供したものの、売上高は2,202,631千円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにったー」の商品拡充と会員数の増加を推進すると共に「もにったー」をフックとした各種サービスを展開した結果、売上高は34,641千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

注） 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(平成26年9月分)について」より

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、6,057,659千円となり、前連結会計年度と比べ50,895千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が458,078千円増加した一方、受取手形及び売掛金が386,847千円、投資その他の資産が105,942千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、2,710,484千円となり、前連結会計年度と比べ115,517千円増加いたしました。これは主に、買掛金が204,901千円減少した一方、未払金が35,767千円、未払消費税等が202,289千円、事業整理損失引当金が108,659千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、3,347,174千円となり、前連結会計年度と比べ166,413千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が170,170千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,362,629千円となり、前連結会計年度と比べ458,078千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18,481千円の計上、売上債権の増加額385,871千円がありました。一方、保険解約返戻金46,759千円、仕入債務の減少額211,817千円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは479,132千円となり、前年同四半期と比べ180,016千円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の解約による収入114,980千円、有形固定資産の取得による支出13,301千円等により87,305千円となり、前年同四半期と比べ35,132千円収入が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額107,271千円等により108,358千円の支出となり、前年同四半期と比べ797千円支出が増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,960,700	10,960,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,960,700	10,960,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	4,200	10,960,700	521	1,385,749	521	554,279

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山室 正之	東京都豊島区	2,819,800	25.72
株式会社 ワイ・リンク	東京都豊島区要町2丁目31-4	2,716,000	24.77
山室 かおる	東京都豊島区	525,200	4.79
徳永 香代	兵庫県たつの市	263,300	2.40
中尾 隆友	茨城県つくば市	229,800	2.09
株式会社 エイジス	千葉県千葉市花見川区幕張町4丁目544-4	205,800	1.87
株式会社 ベルパーク	東京都千代田区平河町1丁目4-12	140,500	1.28
ノムラインターナショナルピー エルシー ロンドンセキュリ ティーレンディング (常任代理人 野村證券株式会 社)	英国、ロンドンEC4R3AB、エンジェル・レー ン1 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	139,800	1.27
藤井 一夫	兵庫県揖保郡太子町	108,100	0.98
ピーアンドピー社員持株会	東京都新宿区新宿3丁目27-4	103,100	0.94
計	—	7,251,400	66.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式187,200株(1.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,772,500	107,725	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,960,700	—	—
総株主の議決権	—	107,725	—

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式 会 社 P & P ホ ー ル ディ ン グ ス	東京都新宿区新宿三丁目 27番4号	187,200	—	187,200	1.70
計	—	187,200	—	187,200	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	玉井 幸雄	平成26年 9 月26日
取締役	経営戦略本部長兼経営企画部 長	白井 智章	平成26年 9 月30日

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽 A S G 有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,550	2,362,629
受取手形及び売掛金	2,968,201	2,581,354
商品	35,751	29,235
仕掛品	17,326	11,488
繰延税金資産	52,938	57,311
前払費用	92,735	73,255
その他	28,763	67,970
貸倒引当金	3,273	2,768
流動資産合計	5,096,995	5,180,476
固定資産		
有形固定資産	173,154	166,820
無形固定資産		
のれん	37,370	22,309
その他	73,705	69,568
無形固定資産合計	111,076	91,878
投資その他の資産		
投資その他の資産	734,635	628,692
貸倒引当金	20,798	21,773
投資その他の資産合計	713,837	606,919
固定資産合計	998,067	865,617
繰延資産	13,491	11,564
資産合計	6,108,555	6,057,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,865	1,345,963
未払金	259,707	295,475
未払費用	117,875	137,765
未払法人税等	82,096	86,137
未払消費税等	207,067	409,357
預り金	92,390	63,038
賞与引当金	38,301	33,270
事業整理損失引当金	-	108,659
その他	23,876	8,939
流動負債合計	2,372,182	2,488,608
固定負債		
長期末払金	9,058	8,948
役員退職慰労引当金	211,737	211,737
退職給付に係る負債	4	-
その他	1,983	1,190
固定負債合計	222,784	221,876
負債合計	2,594,967	2,710,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,227	1,385,749
資本剰余金	553,758	554,279
利益剰余金	1,599,008	1,428,837
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	3,479,566	3,310,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	5,121
その他の包括利益累計額合計	5,084	5,121
新株予約権	8,739	9,490
少数株主持分	20,197	22,123
純資産合計	3,513,587	3,347,174
負債純資産合計	6,108,555	6,057,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	12,307,467	12,689,912
売上原価	10,275,737	10,648,752
売上総利益	2,031,729	2,041,160
販売費及び一般管理費	1 1,863,422	1 1,914,671
営業利益	168,307	126,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,553	1,616
保険解約返戻金	-	46,759
その他	1,736	1,073
営業外収益合計	3,290	49,449
営業外費用		
支払利息	2,439	2,484
創立費償却	1,429	1,429
固定資産売却損	-	812
その他	152	504
営業外費用合計	4,021	5,230
経常利益	167,576	170,708
特別損失		
子会社整理損	51,443	-
事業整理損	-	132,770
事業構造改善費用	-	19,455
特別損失合計	51,443	152,226
税金等調整前四半期純利益	116,132	18,481
法人税、住民税及び事業税	88,968	82,819
法人税等調整額	24,773	3,786
法人税等合計	64,195	79,032
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	51,937	60,551
少数株主利益又は少数株主損失()	61	1,926
四半期純利益又は四半期純損失()	51,998	62,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	51,937	60,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,275	37
その他の包括利益合計	7,275	37
四半期包括利益	59,212	60,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,273	62,440
少数株主に係る四半期包括利益	61	1,926

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,132	18,481
減価償却費	36,936	32,371
のれん償却額	26,421	15,061
創立費償却額	1,429	1,429
開業費償却額	498	498
賞与引当金の増減額(は減少)	2,967	5,031
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,984	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	470
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	108,659
株式報酬費用	1,011	953
有形固定資産売却損益(は益)	-	812
保険解約返戻金	-	46,759
子会社整理損	51,433	-
事業構造改善費用	-	19,455
受取利息及び受取配当金	1,553	1,616
支払利息	2,439	2,484
売上債権の増減額(は増加)	537,513	385,871
たな卸資産の増減額(は増加)	24,635	12,354
前払費用の増減額(は増加)	11,530	19,479
仕入債務の増減額(は減少)	173,521	211,817
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	100,386	48,707
未払消費税等の増減額(は減少)	60,748	202,289
その他	81,866	45,999
小計	324,557	558,151
利息及び配当金の受取額	2,030	1,695
利息の支払額	2,439	2,484
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,033	78,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,115	479,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	49,681	13,301
有形固定資産の売却による収入	-	312
無形固定資産の取得による支出	12,402	3,182
投資有価証券の取得による支出	617	630
子会社株式の売却による収入	5,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,603	-
保険積立金の解約による収入	-	114,980
敷金及び保証金の差入による支出	11,626	10,806
敷金の回収による収入	1,142	2,780
その他	3,272	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,437	87,305

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	107,032	107,271
その他	529	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,561	108,358
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	313,991	458,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,578	1,904,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,921,569	¹ 2,362,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
従業員給与	782,130千円	803,337千円
退職給付費用	1,282千円	1,496千円
賃借料	235,381千円	250,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	1,921,569千円	2,362,629千円
現金及び現金同等物	1,921,569千円	2,362,629千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	107,459	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	107,693	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービ 事業	BYSサービ 事業	HRサービ 事業	その他サー ビス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,391,349	3,418,710	2,466,607	30,799	12,307,467	12,307,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,391,349	3,418,710	2,466,607	30,799	12,307,467	12,307,467
セグメント利益	188,672	105,837	72,029	599	367,140	367,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,140
全社費用(注)	198,832
四半期連結損益計算書の営業利益	168,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「SP0サービス事業」及び「BYSサービス事業」セグメントにおいて、藤栄テクノサービス株式会社の株式取得により
のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第 2 四半期連結累計期間においては17,080千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SPOサービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,229,482	4,223,157	2,202,631	34,641	12,689,912	12,689,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,229,482	4,223,157	2,202,631	34,641	12,689,912	12,689,912
セグメント利益又は損失()	140,125	169,874	35,014	788	344,225	344,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,225
全社費用(注)	217,736
四半期連結損益計算書の営業利益	126,489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	4 円84銭	5 円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	51,998	62,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	51,998	62,477
普通株式の期中平均株式数(株)	10,745,900	10,769,323
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4 円79銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,291	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 P & P ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。